

【①分析：地域社会のニーズを分析】

1-1 地域にはどんな人がいますか？	高齢者、生活習慣病に苦しむ人、死亡者の遺族
1-2 地域にはどんな問題がありますか？	宮崎市の人口が減っている。転入数は少なくはないが、死亡者が多い。
1-3 誰が最も問題に直面していますか？	市民、企業
1-4 その問題の真の原因は何ですか？	宮崎市民の死亡原因の多くが生活習慣病。 (生活習慣病とは、食事や運動、休養、喫煙などの生活習慣が深く関与し、それらが発症の原因となる疾患の総称。 日本人の死因の上位を占める。がんや心臓病、脳卒中は、生活習慣病に含まれる。) 特定健診を受ける方は全国で39位。宮崎県は市町村単位では県内最下位。そのため、悪化に気づけずお亡くなりになる方が多い。

【②立案：持続可能な解決策の開発】 ※『原因』を取り除くには

2-1 誰がどう変わればよいですか？	市民、企業がより健康意識を持つ。生活習慣病のリスクを知る。
2-2 どんな条件が必要ですか？	市民、企業の意識がどの程度なのか、まずは把握する。
2-3 誰が利益を得ますか？	市民、企業

【課題となるテーマは？Next 5は】

①と②を元にあなたのグループのテーマは？	宮崎市民の健康意識の改善
めざすNext5に当てはまる内容は？	健康意識の向上 企業・学校・団体との連携

中間報告会	発表は3分59秒でした 発表者 崎山 小園
浅野副理事長	特定検診が低い理由までエビデンスとして取った方が良いです。また健康情報は健康インフラを第一に据えるのでその視点も必要かと思えます。
野村常任	事業計画内容、調査してどうする？どんな活動をいつする？これが分からないと意味がない これらの詳細を細かく記載してください
甲斐	死亡者数 死亡者数、宮崎市の人口がらみとみてます？もしかしたら、高齢者になって降ってきて死亡など・・・平均寿命。
崎山	高齢者の寿命は延びているが、生産年齢が低いため習慣病が多いのでは
甲斐常任	働ける人の数が少ないことにフォーカス
山崎専務	背景、切り取り方の問題で全体的にみて6割が多いのであれば意味があるが、比率が下げれば課題としてOK それが全国的平均だったら、課題としては「マイチかまです。
松島前理事長	目的・・・これは手法です。生活習慣を改善するだけじゃなくと違う。行動から健康とか・・・
浅野	健康インフラ、意識面であれば運動回数〇位、運動不足〇位、これらの数字も調べるといいかも
川越理事長	発信、周知？それが目的？ パートナーとして協会健康が入っていないのはリサーチ不足 市民と企業で取れているが、企業をターゲットにした内容のほうがKPIが取りやすい

事業計画	<p>美由に差を背景 ※根拠をしっかりと記載する。</p> <p>2022年度で全国の死亡者数のうち、62.3%が生活習慣病で亡くなっています。その中で宮崎県は生活習慣病による死亡者率が全国で16位と平均より高く、また健康意識調査ランキングによると宮崎県は全国33位と健康意識が低いことがわかります。その結果から宮崎県の40才以降の死亡率が高いため、40歳からの特定健診に注目した。</p> <p>宮崎市の人口は減少。転入数は転出数より増加しているが、死亡者数が多い為、人口減少している。2022年は、転入数が転出数より688人多いが、死亡者が4360人。死亡原因の6割が生活習慣病。特定健診を受けている方は24%。市町村では、県内最下位。宮崎県は全国で39位。よって、病気の発見が遅い。</p>
目的	生活習慣病を改善する 生活習慣病を予防するための対策、特定健診の受診を促すための働きかけが必要であると考えます。
誰と一緒にできるか	企業、医療従事者、保険会社、地方自治体、商工会議所
実施できる時期	通年
どんなスケジュール間で準備が必要か	情報収集1ヶ月 ⇒ 広報物制作1ヶ月 ⇒ 周知
実施できる会場は	中会議室、自治会の公民館等 企業訪問し社員通知
事業計画内容 目的を達成させるための手法 ※出来るだけ詳細を記載する	<p>①市民、企業がどのような健康意識を持っているのかを調査。(J C・商工会議所の従業員にアンケート調査)</p> <p>②経済産業省が推奨する健康経営を企業に知って頂く活動をする。 健康経営とは、従業員に健康増進を重視し、健康管理を経営課題として捉え、その実践を図ることで従業員の健康の増進と会社の生産性向上を目指す経営手法のこと。 https://www.meti.go.jp/policy/mcno_mifo_serve/health/health_koza.html</p> <p>③一般市民の方に、健康意識を高めるための広報物を作り、公民館等で説明を行う機会を設ける。</p> <p>④企業や市民の方に情報提供した後、アンケートを取り、意識の変化を確認する。</p>

受ける方は宮崎県は全国で39位と低水準になっています。更に、宮崎県は人口に対する受診率が24%と市町村単位では県内最下位でした。これらの結果から宮崎市民の健康意識が低い。

その予防となる特定健診を受ける方は宮崎県は全国で39位と低水準になっています。更に、宮崎県は人口に対する受診率が24%と市町村

	誰も取り残されない地域の実現	労働生産性を向上させる地域の実現	持続可能で安全な地域の実現
	社会	経済	環境
地域	地産地消の推奨	付加価値創造の推進	再生エネルギーの利用促進
	相対的貧困の改善	地域の魅力の発掘と発信	資源のサステナブルな生産と消費
	多様性を尊重した教育の推進	イノベーションの促進	エコツーリズムの推進
	伝統の継承(宮崎の文化)	D Xの推進	国土強靱化計画の推進
人財	健康意識の向上	ビジネスマッチング	持続可能な消費行動の啓発
	ニューノーマルへの適応	I T人財の育成	環境教育による環境安全促進
組織	ジェンダー平等の実現	会議の効率化	防災ネットワークの強化
	J Cブランドの確立と認知度向上	企業・学校・団体との連携	環境経営の確立